

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	8,460,395			8,078,037	実質収支比率		
市町村名	東員町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	7,741,896	7,306,490	経常収支比率	80.9	79.2		
						首都	×	歳入歳出差引	718,499	771,547	(※1)	(86.6)	(87.0)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	32,654	18,946	標準財政規模	5,584,841	5,399,022		
						中部	○	実質収支	685,845	752,601	財政力指数	0.76	0.73		
人口	22年国調(人)	25,661	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-66,756	227,988	公債費負担比率	8.1	8.9			
	17年国調(人)	25,897			過疎	×	積立金	1,584	1,612	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-0.9			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	25,660	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	25,204		第1次	141	178	指数表選定	○	実質単年度収支	-65,172	229,600	実質公債費比率	5.4	5.8	
	26.01.01(人)	25,746	第2次		1.1	1.3			基準財政収入額	3,416,644	2,957,353	資金不足比率(※4)	-	-	
	うち日本人(人)	25,261		第3次	5,102	5,512			基準財政需要額	4,214,839	3,999,665				
	増減率(%)	-0.3			40.1	40.1			標準税収入額等	4,411,174	3,810,390				
	うち日本人(%)	-0.2		7,480	7,806			経常経費充当一般財源等	4,599,977	4,532,004					
面積(km ²)	22.68			58.8	56.8			歳入一般財源等	6,634,343	6,454,180					
人口密度(人/km ²)	1,131							地方債現在高	5,491,705	5,549,065					
世帯数(世帯)	8,580							うち公的資金	4,565,857	4,579,609					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,491,705	5,549,065				
	市区町村長	1	6,300		一般職員	167	503,839	3,017	債務負担行為額(支出予定額)	836,705	772,960				
	副市区町村長	1	5,850		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	5,690		うち技能労務職員	10	22,960	2,296	土地開発基金現在高	409,849	409,849				
	議会議長	1	3,270		教育公務員	30	85,140	2,838	積立金現在高	1,883,363	1,881,779				
	議会副議長	1	2,650		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,883,363	1,881,779				
	議会議員	12	2,500		合計	197	588,979	2,990	減債基金	147,720	147,720				
						ラスパイレス指数			100.2	その他特定目的基金	1,751,987	1,569,331			
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	桑名広域清掃事業組合	地方公社・第三セクター等一覧	三重県市町総合事務組合	(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	桑名広域清掃事業組合						
		(3)	介護保険特別会計					(8)	(一般会計)						
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	(ごみ処理施設整備事業特別会計)						
								(10)	桑名・員弁広域連合						
								(11)	三重県市町総合事務組合						
								(12)	(一般会計)						
								(13)	(退職手当特別会計)						
								(14)	(デジタル地図特別会計)						
								(15)	(物品特別会計)						
								(16)	(公平委員会特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,020,344	47.5	4,020,344	75.7	普通税	4,020,344	100.0	-	議会費	129,437	1.7	-	129,437
地方譲与税	81,815	1.0	81,815	1.5	法定普通税	4,020,344	100.0	-	総務費	1,392,472	18.0	65,410	1,144,877
利子割交付金	9,629	0.1	9,629	0.2	市町村民税	2,143,382	53.3	-	民生費	2,468,751	31.9	37,418	1,446,481
配当割交付金	33,601	0.4	33,601	0.6	個人均等割	46,022	1.1	-	衛生費	676,700	8.7	2,013	640,903
株式等譲渡所得割交付金	19,199	0.2	19,199	0.4	所得割	1,391,628	34.6	-	労働費	3,401	0.0	-	3,401
地方消費税交付金	263,345	3.1	263,345	5.0	法人均等割	74,534	1.9	-	農林水産業費	146,558	1.9	66,279	130,079
ゴルフ場利用税交付金	41,673	0.5	41,673	0.8	法人税割	631,198	15.7	-	商工費	14,625	0.2	-	14,625
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,641,446	40.8	-	土木費	667,820	8.6	151,196	548,469
自動車取得税交付金	12,778	0.2	12,778	0.2	うち純固定資産税	1,640,040	40.8	-	消防費	392,742	5.1	31,869	372,576
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,475	1.3	-	教育費	1,311,972	16.9	182,036	955,520
地方特例交付金	17,432	0.2	17,432	0.3	市町村たばこ税	184,041	4.6	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	915,318	10.8	796,298	15.0	鉱産税	-	-	-	公債費	537,418	6.9	-	534,598
普通交付税	796,298	9.4	796,298	15.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	119,017	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	7,741,896	100.0	536,221	5,920,966
(一般財源計)	5,415,134	64.0	5,296,114	99.7	法定目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	3,400	0.0	3,400	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	1,518	0.0	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	168,493	2.0	5,844	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	12,223	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	645,438	7.6	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	421,267	5.0	-	-	合計	4,020,344	100.0	-					
財産収入	12,566	0.1	-	-									
寄附金	365	0.0	-	-									
繰入金	349,159	4.1	-	-									
繰越金	771,547	9.1	-	-									
諸収入	239,285	2.8	8,294	0.2									
地方債	420,000	5.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	370,000	4.4	-	-									
歳入合計	8,460,395	100.0	5,313,652	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	99.6	98.7
現・計	99.6	98.4
年	99.5	98.0
市町村民税	99.6	98.4
純固定資産税	99.5	98.7

区分	平成26年度	平成25年度
合計	908,311	80,570
下水道	332,453	-60,001
上水道	700	3,592
工業用水道	-	6,311
交通	-	104
国民健康保険	131,073	69
その他	444,085	306

区分	平成26年度	平成25年度
合計	908,311	80,570
実質収支	908,311	80,570
再差引収支	332,453	-60,001
加入世帯数(世帯)	700	3,592
被保険者数(人)	-	6,311
被保険者	131,073	69
1人当り	444,085	306

区分	平成26年度	平成25年度
合計	908,311	80,570
国民健康保険事業会計の状況	908,311	80,570
保険税(料)収入額	131,073	69
国庫支出金	131,073	69
保険給付費	444,085	306

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,246,012	41.9	2,331,252	2,323,533	40.9
人件費	1,623,140	21.0	1,499,849	1,492,795	26.3
うち職員給	1,103,006	14.2	984,076	-	-
扶助費	1,085,454	14.0	296,805	296,140	5.2
公債費	537,418	6.9	534,598	534,598	9.4
元利償還金	537,418	6.9	534,598	534,598	9.4
うち元金	477,360	6.2	475,083	475,083	8.4
うち利子	60,058	0.8	59,515	59,515	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,959,663	51.1	3,408,968	2,276,444	40.1
物件費	1,559,160	20.1	1,137,153	933,771	16.4
維持補修費	49,704	0.6	48,349	47,519	0.8
補助費等	940,349	12.1	866,334	834,225	14.7
うち一部事務組合負担金	374,731	4.8	374,731	374,731	6.6
繰出金	907,611	11.7	857,077	460,929	8.1
積立金	502,839	6.5	500,055	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	536,221	6.9	180,746	-	-
うち人件費	42,010	0.5	42,010	-	-
普通建設事業費	536,221	6.9	180,746	-	-
うち補助	111,958	1.4	22,189	-	-
うち単独	424,263	5.5	158,557	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,741,896	100.0	5,920,966	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 三重県東員町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,460	7,742	718	686	349	5,492	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	8,460	7,742	718	686	349	5,492	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,049	2,968	81	81	221	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,595	1,425	171	171	232	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	216	215	1	1	46	-	-	-	
4 水道事業会計	271	247	23	537	1	338	1	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	920	854	66	66	332	4,219	2,684	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				855		4,557	2,685		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 桑名広域清掃事業組合								
2 (一般会計)	3,303	3,123	180	180	280	2,982	429	
3 (ごみ処理施設整備事業特別会計)	214	212	2	2	206	-	-	
4 桑名・員弁広域連合	783	737	46	46	-	1,207	40	
5 三重県市町総合事務組合								
6 (一般会計)	420	405	14	14	82	-	-	
7 (退職手当特別会計)	6,565	6,261	304	304	16	-	-	
8 (デジタル地図特別会計)	66	65	1	1	-	-	-	
9 (物品特別会計)	7	5	2	2	-	-	-	
10 (公平委員会特別会計)	4	2	3	3	0	-	-	
11 (消防救急無線特別会計)	907	907	0	0	-	1,903	14	
12 (共同研修特別会計)	64	64	1	1	-	-	-	
13 三重地方税管理回収機構								
14 (一般会計)	300	225	74	74	-	-	-	
15 (滞納整理拡充事業特別会計)	63	4	59	59	63	-	-	
16 三重県後期高齢者医療広域連合								
17 (一般会計)	169	168	1	1	1	-	-	
18 (後期高齢者医療特別会計)	199,353	190,721	8,632	8,632	1,404	-	-	
19								
20								
計 一部事務組合等				9,319		6,092	483	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

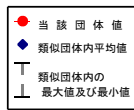
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	558,029	574,646	537,418	11.1	将来負担額	5,462,348	5,549,064	5,491,705	113.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	838	371	37	0.0
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	3,044,979	2,853,094	2,684,948	55.3
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	282,117	263,786	272,144	5.6	公営企業債等繰入見込額	774,734	628,120	482,976	9.9
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	137,293	141,426	146,933	3.0	組合等負担等見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	758	596	439	0.0	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	978,197	980,454	956,934		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	9,282,899	9,030,649	8,659,666	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	3,874,951	4,045,964	4,310,243	88.8
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	758	596	439	0.0	充当可能特定歳入	29,958	27,725	25,448	0.5
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	7,825,683	7,819,253	7,626,539	157.1
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	11,730,592	11,892,942	11,962,230	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	企業債等繰入見込額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	水道事業特別会計	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	水道事業会計	3,043,355	2,851,605	2,683,598	55.3
特定財源の額 (B)	2,820	2,820	2,820		その他に準ずるもの	-	-	-	-
標準財政規模 (C)	5,382,889	5,399,022	5,584,841		その他の会計	-	-	-	-
算入公債費等の額 (D)	692,543	704,917	729,268		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
(C)-(D)	4,690,346	4,694,105	4,855,573		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
実質公債費比率 (単年度)	6.0	5.8	4.6		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	5.7	5.8	5.4						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

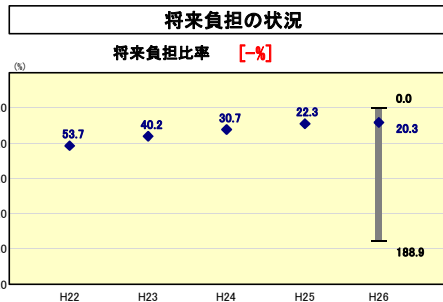
平成26年度

三重県東員町

人口	25,660	人(H27.1.1現在)			
うち日本人	25,204	人(H27.1.1現在)			
面積	22.68	km ²			
歳入総額	8,460,395	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	7,741,896	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	685,845	千円	実質公債費比率	5.4	%
標準財政規模	5,584,841	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	5,491,705	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
			(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2	



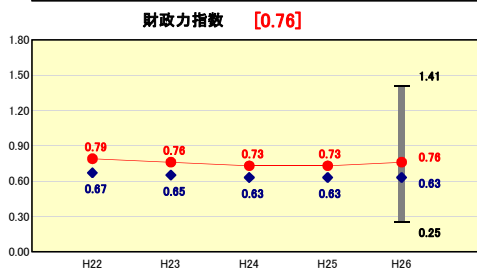
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/138 全国平均 45.8 三重県平均 30.4

将来負担比率の分析
 負債の償還に充てることができる基金等が、将来負担すべき実質的な負債を上回るため比率が生じない。今後も将来世代への負担を抑えるような適切な事業の選択を行い、財政の健全化を図る。

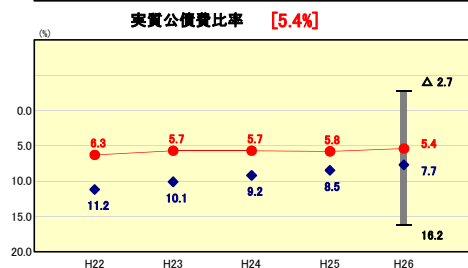
財政力



類似団体内順位 34/138 全国平均 0.49 三重県平均 0.59

財政力指数の分析
 近年低下傾向であったが、企業業績の回復等による法人町民税の増収などの影響から、前年度から0.3増加の0.76となっており、類似団体内平均値を上回っている。引き続き、徴収業務の強化や企業誘致等による増収増加等による歳入確保に努める。

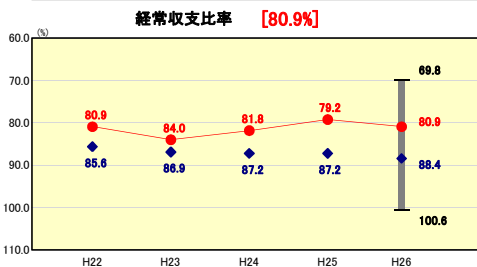
公債費負担の状況



類似団体内順位 40/138 全国平均 8.0 三重県平均 8.9

実質公債費比率の分析
 過去の地方債償還が進み、前年度の比率から0.4%減少しており、類似団体内平均値を下回っている。今後も的確な事業の選択により、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

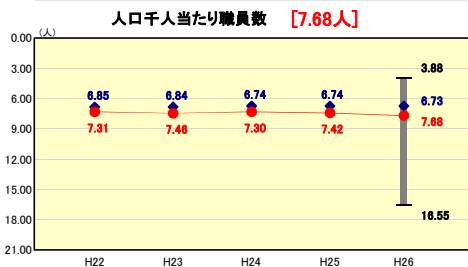
財政構造の弾力性



類似団体内順位 13/138 全国平均 91.3 三重県平均 90.7

経常収支比率の分析
 人件費や扶助費などの義務的経費や物件費が増加傾向にあり、経常的経費の比率は前年度より1.7%増加している。類似団体内平均値を下回っているが、今後も事務事業の見直しを進め、優先度の低い事業については計画的に廃止、縮小を進め、経常的経費の削減を図る。

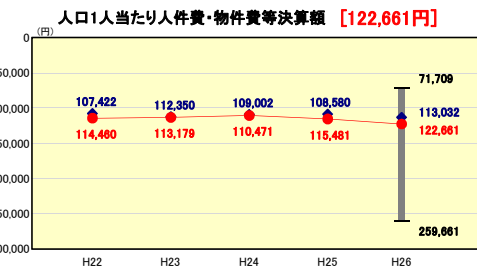
定員管理の状況



類似団体内順位 97/138 全国平均 6.96 三重県平均 7.69

人口千人当たり職員数の分析
 子育て支援の充実のため保育園及び幼稚園の職員に重点を置くなど、行政需要や行政サービスの現状を見ながら、適切な定員管理に努めている。前年度と比較して0.26人増加しているが、今後も住民サービスの向上を図りつつ、適切な定員管理に努める。

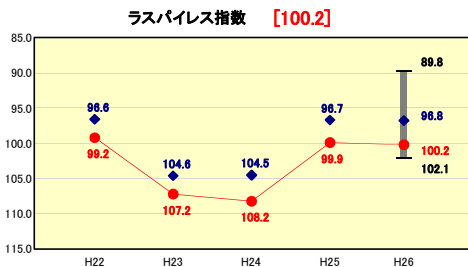
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 99/138 全国平均 119,984 三重県平均 121,925

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 前年度より7,180円増加し、以前として類似団体内平均値を9,629円上回っており、その差は広がっている。臨時職員賃金や電算システムに係る経費の増加などの影響が主な要因である。今後も更なる事務事業の合理化を推進するとともに物件費の縮減を図り、適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 120/138 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析
 ラスパイレズ指数を上げる原因となる経験年数の長い職員の割合が高くなっているため類似団体内平均を上回っている。今後も民間準拠の基本理念に基づき、人事院勧告に準じた給与改定を行うとともに、国の給与制度に準拠するよう給与水準の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

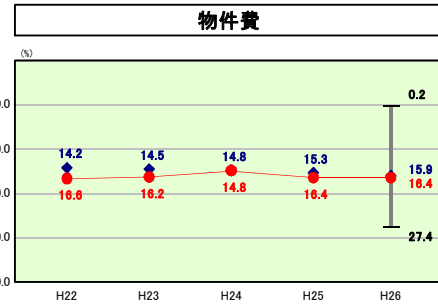
三重県東員町

経常収支比率の分析

人口	25,660	人(H27.1.1現在)	25,204	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,268	km ²	8,460,395	千円	連結実質赤字比率	5.4	%
面積	22.68	千円	7,741,896	千円	実質公債費比率	-	%
歳入総額	8,460,395	千円	685,845	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,741,896	千円	5,584,841	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
実質収支	685,845	千円	5,491,705	千円	(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	5,584,841	千円					
地方債現在高	5,491,705	千円					

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

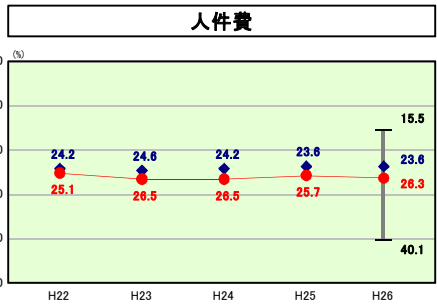
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 80/138 全国平均 14.3 三重県平均 16.3

物件費の分析欄

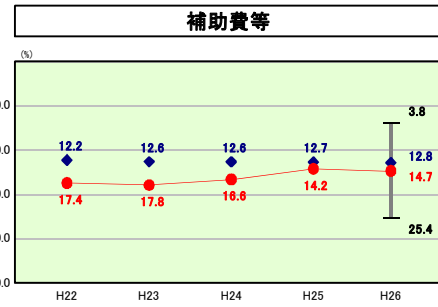
前年度の比率から増減はないが、類似団体内平均値を上回っている。
今後も事務事業の合理化を推進するとともに物件費の縮減を図り、適正化に努める。



類似団体内順位 102/138 全国平均 23.8 三重県平均 24.5

人件費の分析欄

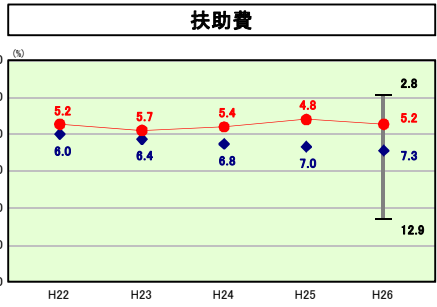
前年度の比率から0.6%増加となり、以前として類似団体内平均値を上回っており、その差は広がっている。
今後も事務事業に合わせた適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 93/138 全国平均 10.1 三重県平均 11.4

補助費等の分析欄

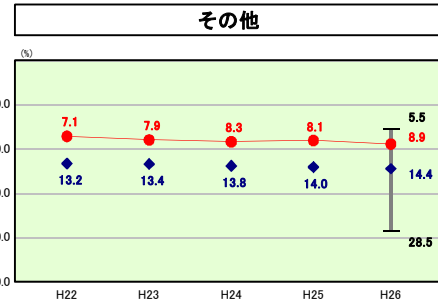
前年度の比率から0.5%増加しており、類似団体内平均値を上回っている。
主要要因としては、消防業務に係る負担金の増加が考えられる。
今後も事務事業の見直しを進め、補助費等の適正化に努める。



類似団体内順位 22/138 全国平均 11.7 三重県平均 8.6

扶助費の分析欄

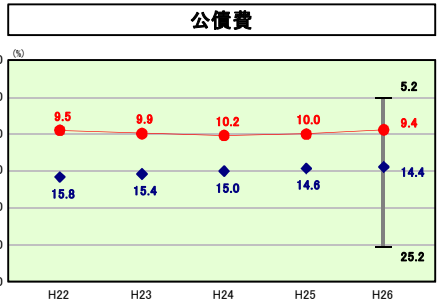
前年度の比率から0.4%増加となったが、類似団体内平均値は下回っている。
消費税引き上げに伴う臨時的給付金の影響が主要因であるが、類似団体平均値との差は前年度より縮んでおり、今後も少子化及び高齢化の進展により増加傾向が見込まれる。



類似団体内順位 6/138 全国平均 13.2 三重県平均 13.0

その他の分析欄

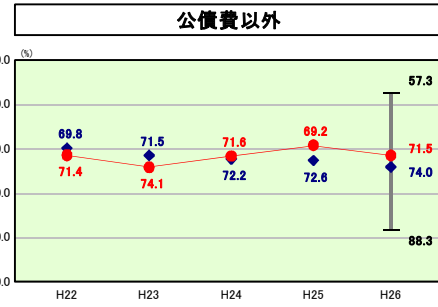
前年度の比率から0.8%増加しているが、類似団体内平均値を下回っている。
しかし、その差は縮まっており、主要因としては、社会保障経費に係る特別会計繰出金が増加している影響と考えられる。



類似団体内順位 16/138 全国平均 18.2 三重県平均 16.9

公債費の分析欄

前年度の比率から0.6%減少しており、類似団体内平均値を下回っている。
主要因としては、過去の施設整備に係る起債の償還終了の影響と考えられるが、起債に依存することのない財政運営に努める。



類似団体内順位 42/138 全国平均 73.1 三重県平均 73.8

公債費以外の分析欄

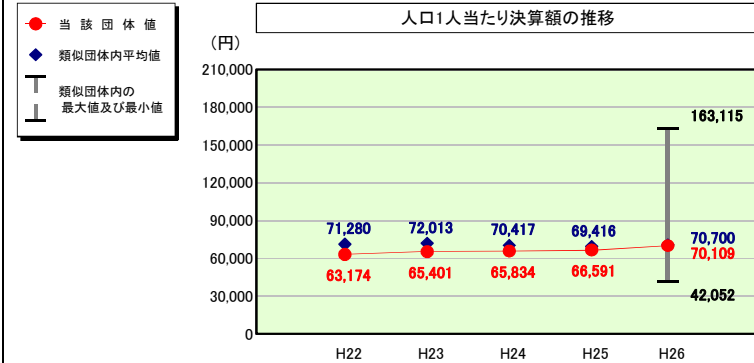
前年度の比率から2.3%増加しているが、類似団体内平均値を下回っている。
主要因としては、人件費、扶助費、補助費等の増加が影響しているものと考えられる。
今後も財政の健全化に努め、経常収支比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

三重県東員町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



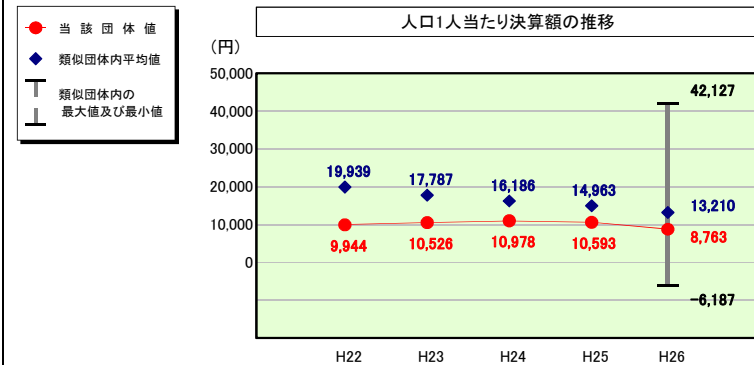
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,623,140	63,256	59,313	6.6
賃金 (物件費)	156,323	6,092	5,376	13.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	27,867	1,086	7,786	▲ 86.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	131	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	76,181	2,969	2,777	6.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	42,010	1,637	1,317	24.3
▲退職金	▲ 126,535	▲ 4,931	▲ 6,006	▲ 17.9
合計	1,798,986	70,109	70,700	▲ 0.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.68	6.73	0.95
ラスパイレース指数	100.2	96.8	3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

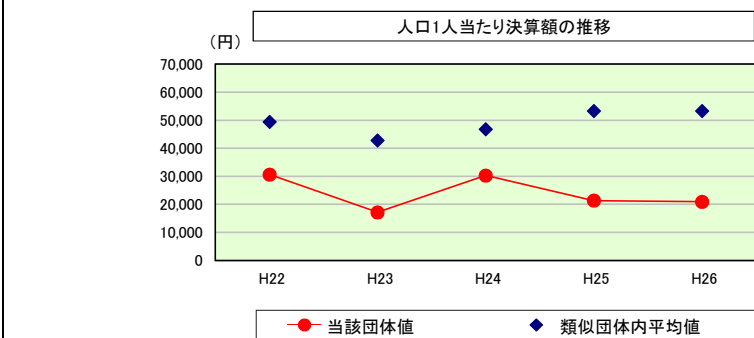


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	537,418	20,944	33,640	▲ 37.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	272,144	10,606	10,374	2.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	146,933	5,726	2,665	114.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	439	17	1,343	▲ 98.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 2,820	▲ 110	▲ 3,110	▲ 96.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 729,268	▲ 28,420	▲ 31,707	▲ 10.4
合計	224,846	8,763	13,210	▲ 33.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

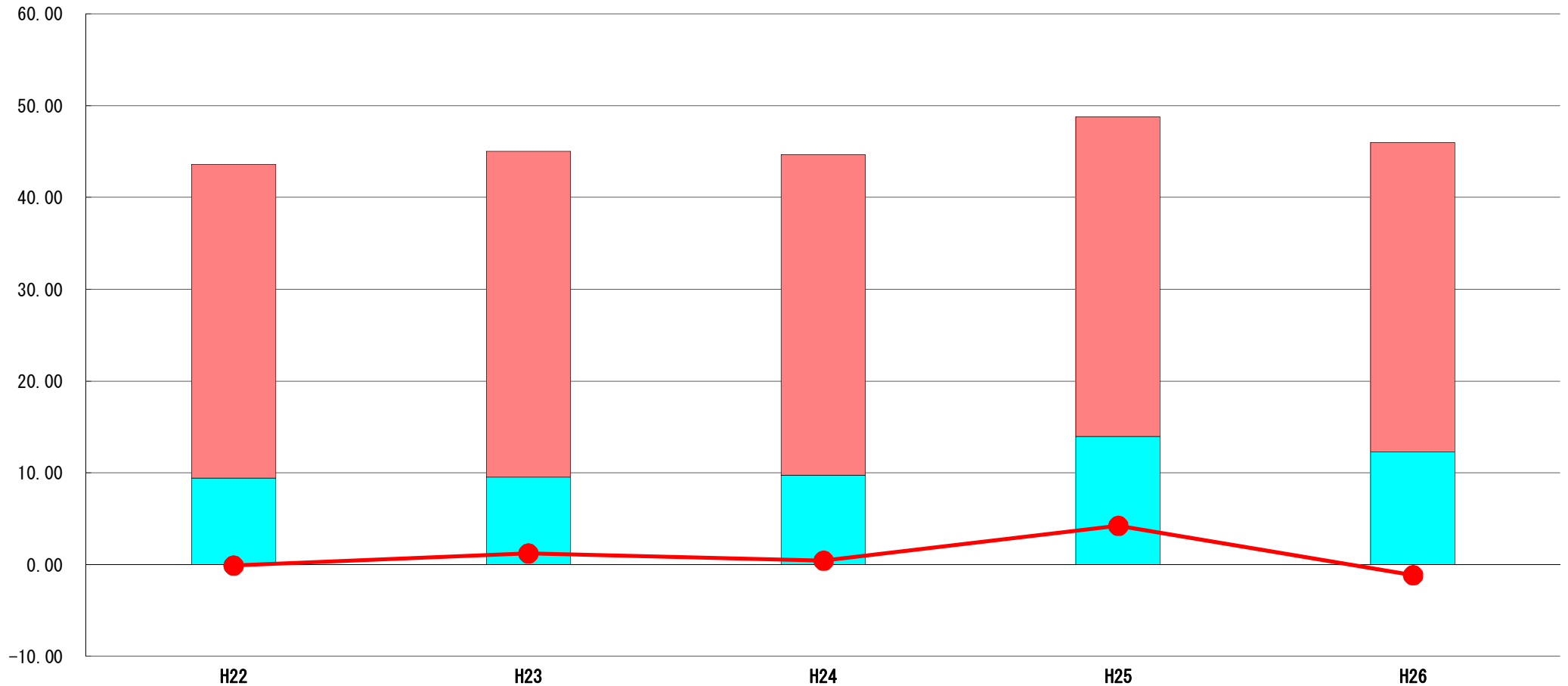
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	774,875	30,630	12.1	49,426	4.6	7.5
うち単独分	685,660	27,103	21.7	26,568	▲ 4.6	26.3
H23	435,178	17,171	▲ 43.9	42,839	▲ 13.3	▲ 30.6
うち単独分	291,508	11,502	▲ 57.6	22,027	▲ 17.1	▲ 40.5
H24	780,323	30,289	76.4	46,819	9.3	67.1
うち単独分	416,479	16,166	40.5	24,121	9.5	31.0
H25	549,271	21,334	▲ 29.6	53,270	13.8	▲ 43.4
うち単独分	352,607	13,696	▲ 15.3	24,316	0.8	▲ 16.1
H26	536,221	20,897	▲ 2.0	53,292	0.0	▲ 2.0
うち単独分	424,263	16,534	20.7	28,900	18.9	1.8
過去5年間平均	615,174	24,064	2.6	49,129	2.9	▲ 0.3
うち単独分	434,103	17,000	2.0	25,186	1.5	0.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

三重県東員町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		34.18	35.50	34.93	34.85	33.72
 実質収支額		9.44	9.52	9.75	13.94	12.28
 実質単年度収支		▲ 0.10	1.25	0.42	4.25	▲ 1.17

分析欄

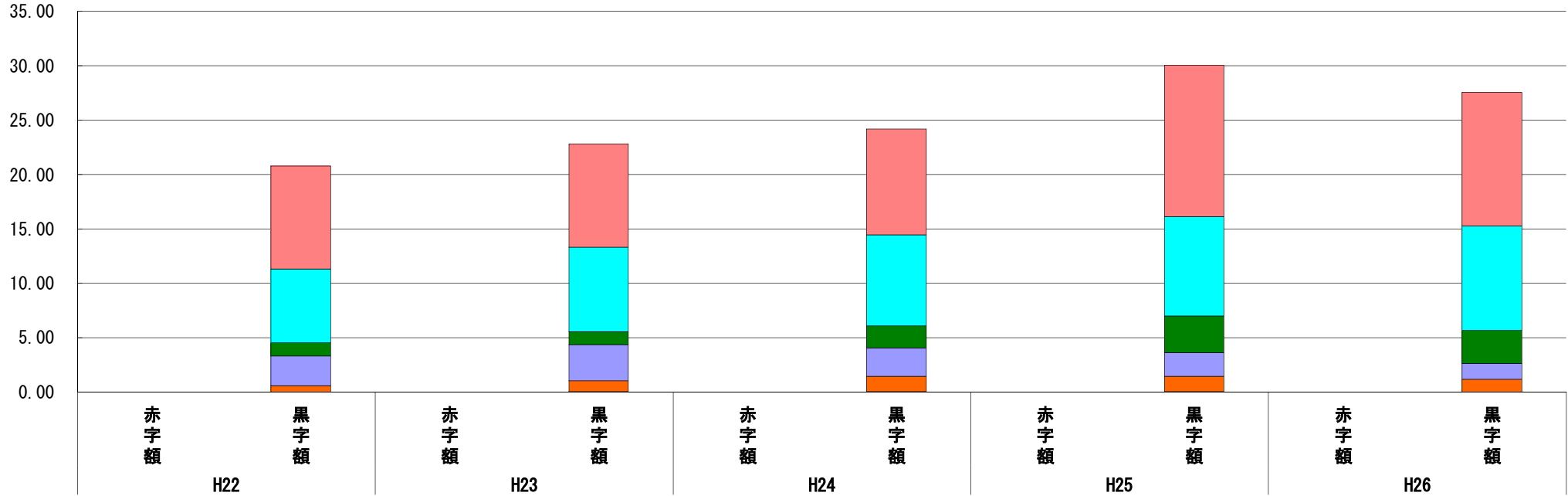
財政調整基金残高は、前年度より1,584千円増加しているが、標準財政規模の増加により、比率は1.13%減少となっている。実質収支額は、例年より大幅に増加した前年度と比較すると66,756千円減少し、比率は1.66%の減少。実質単年度収支額は前年度より294,772千円減少し、比率は5.42%の減少となっている。景気の影響による町税（法人税割）収入額の変動で、実質収支額に大きな変動がみられたが、今後は一定の水準を維持するよう、財政見通しを立て、財政調整基金を活用しながら健全な財政運営を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

三重県東員町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	9.44	9.52	9.74	13.93	12.28
水道事業会計	6.81	7.76	8.37	9.11	9.62
介護保険特別会計	1.20	1.21	2.06	3.37	3.05
国民健康保険特別会計	2.73	3.32	2.59	2.17	1.44
下水道事業特別会計	0.60	0.98	1.37	1.43	1.17
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.04	0.06	0.04	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	-	-	-	-

分析欄

黒字額の構成割合を1番大きく占める一般会計は、例年より大幅に増加した前年度と比較すると66,756千円減少し、標準財政規模比で1.65%減少している。町税（法人税割）収入額の変動の影響であり、今後は減少傾向になるものと考えられる。

黒字額が前年度より2番目に構成割合が大きい水道事業会計では、黒字額が前年度より45,471千円増加し、標準財政規模比で0.51%増加している。3番目に構成割合が大きい介護保険特別会計では、黒字額が前年度より11,534千円減少し、標準財政規模比で0.32%減少している。

全会計の黒字額の合計は、前年度より83,359千円減少しており、標準財政規模比で2.48%減少している。

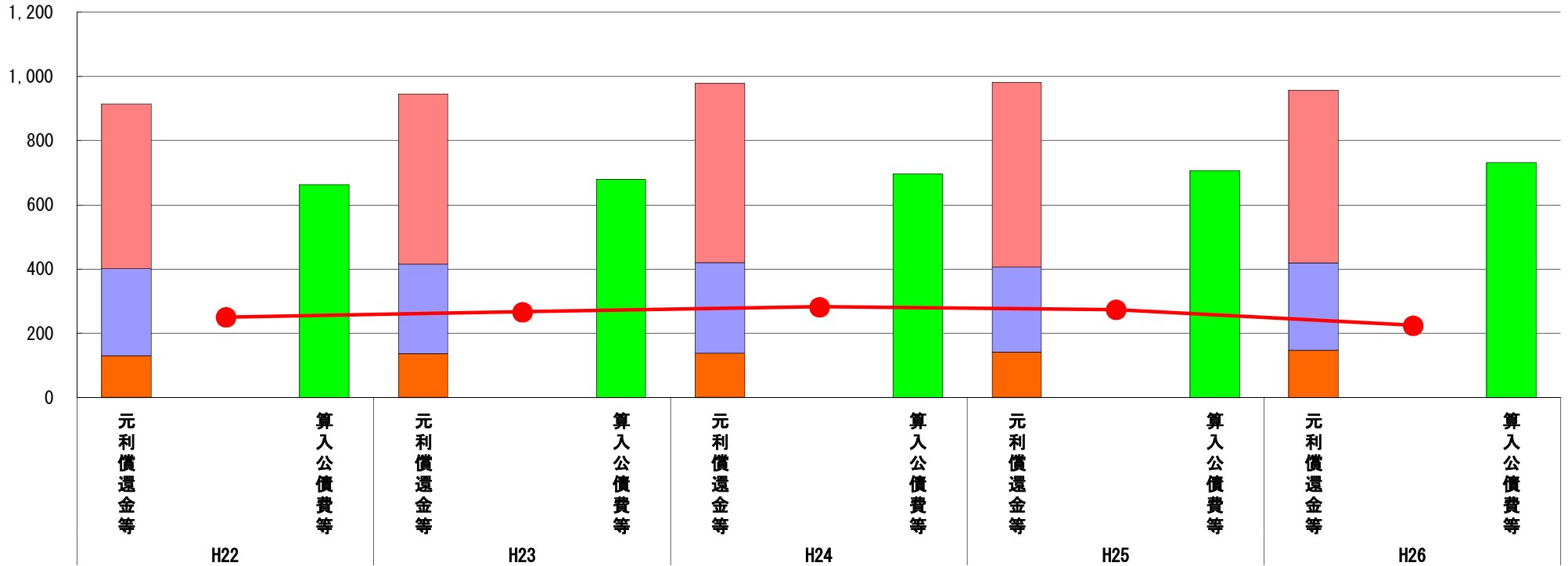
今後も現在の水準を維持するよう適切な事業の選択を行い、財政の健全化に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

三重県東員町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		512	530	558	575	537
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		272	278	282	264	272
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		129	136	137	141	147
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		663	678	695	707	731
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		251	267	283	274	225

分析欄

元利償還金について、過去の公共施設建設事業に係る起債償還終了の影響で、前年度より38百万円減少している。

算入公債費等は、近年増加傾向にある臨時財政対策債の増加の影響により前年度より24百万円増加しており、全体として実質公債費比率の分子の額は、49百万円減少している。

今後とも的確な事業の選択により、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

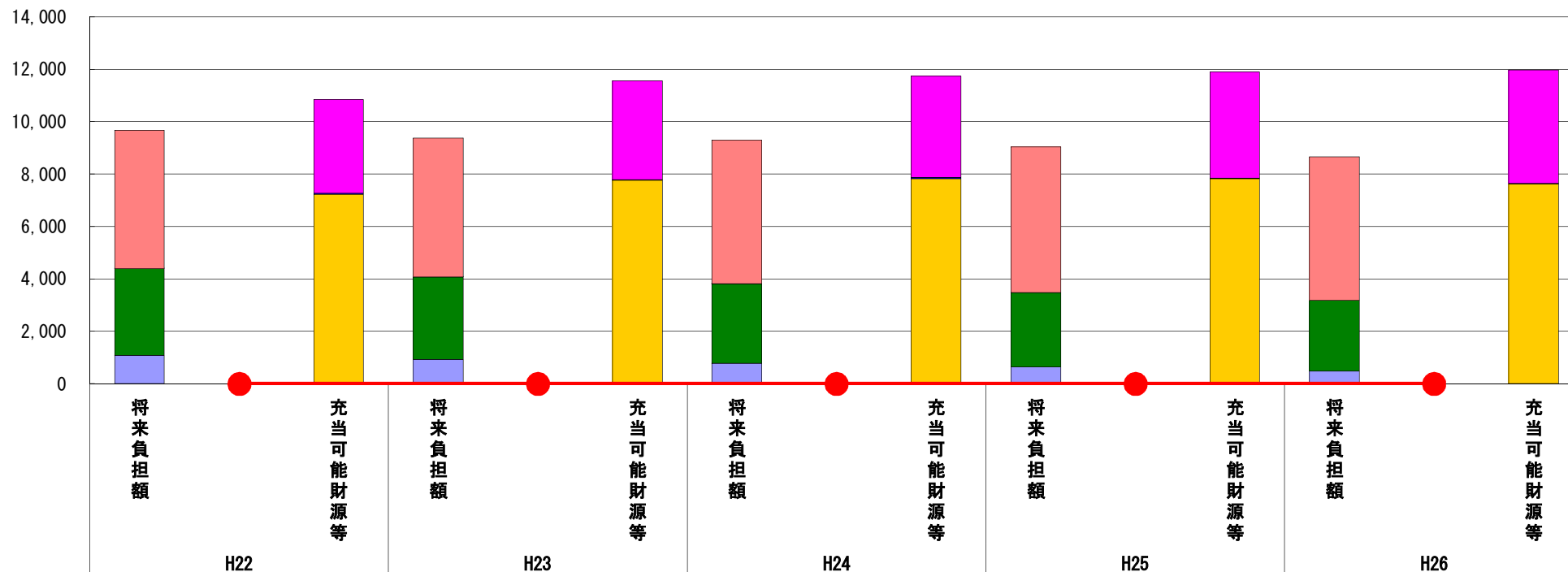
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

三重県東員町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,264	5,302	5,462	5,549	5,492
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	1	1	0	0
	公営企業債等繰入見込額		3,316	3,142	3,045	2,853	2,685
	組合等負担等見込額		1,077	922	775	628	483
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,565	3,769	3,875	4,046	4,310
	充当可能特定歳入		34	32	30	28	25
	基準財政需要額算入見込額		7,231	7,759	7,826	7,819	7,627
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,171	▲ 2,194	▲ 2,448	▲ 2,862	▲ 3,303

分析欄

将来負担額では、起債抑制と過去の起債償還終了により一般会計等に係る地方債の現在高が、前年度より57百万円減少している。公営企業債等繰入見込額は、下水道事業の元利償還金の減少により、前年度より168百万円減少している。

また、充当可能財源等については、充当可能基金が前年度より264百万円増加し、全体として将来負担比率の分子の額は、441百万円減少している。

今後も将来世代への負担を抑えるよう適切な事業の選択を行い、財政の健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。